

経営比較分析表（令和3年度決算）

岡山県矢掛町 国保病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド訓	救臨輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
13,698	7,875	第2種該当	-	10:1

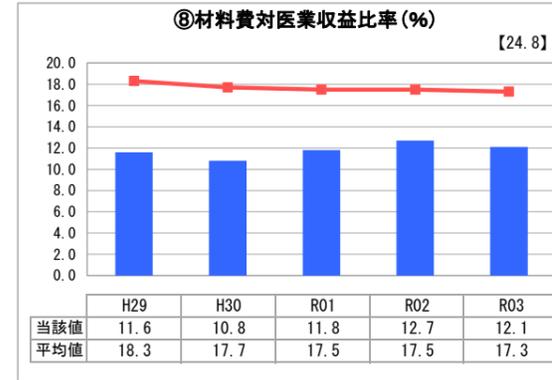
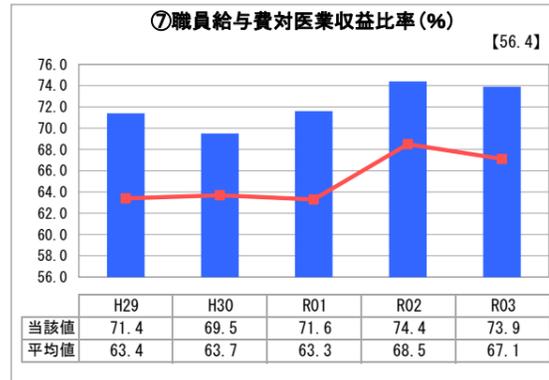
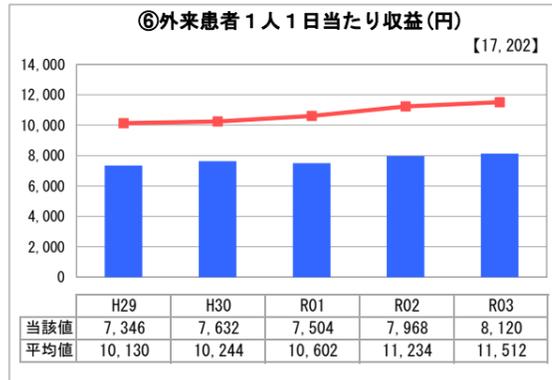
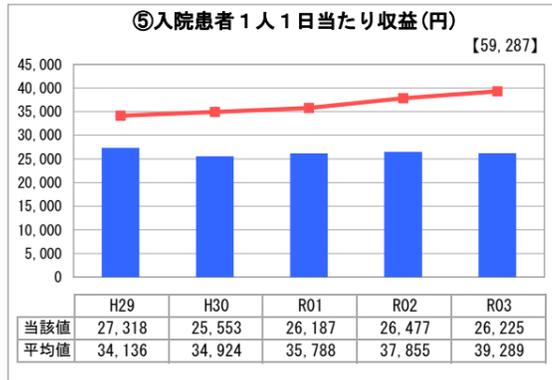
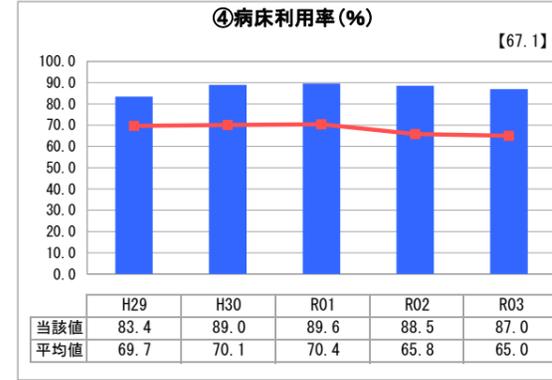
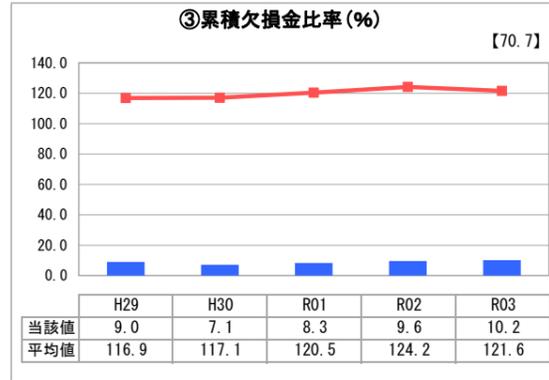
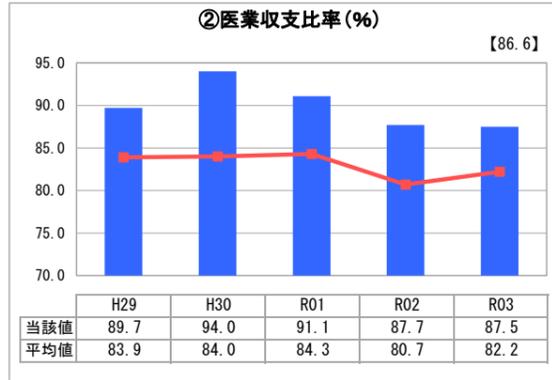
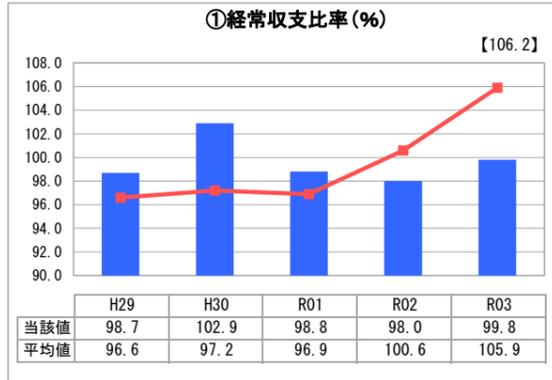
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

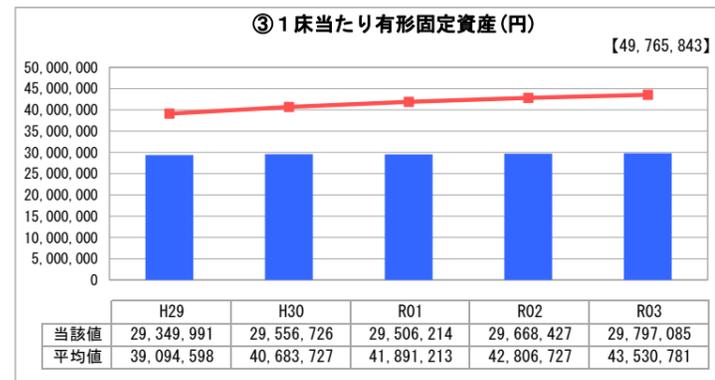
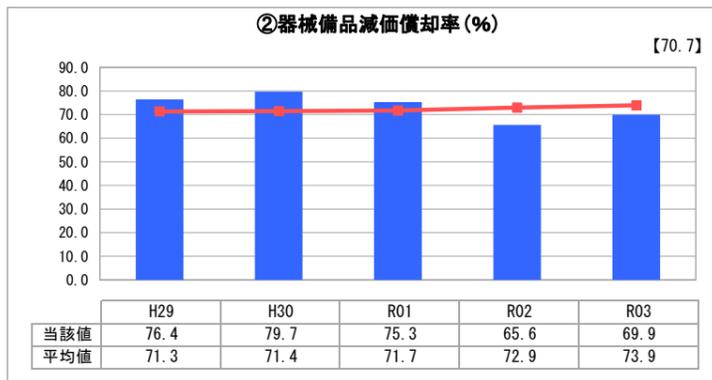
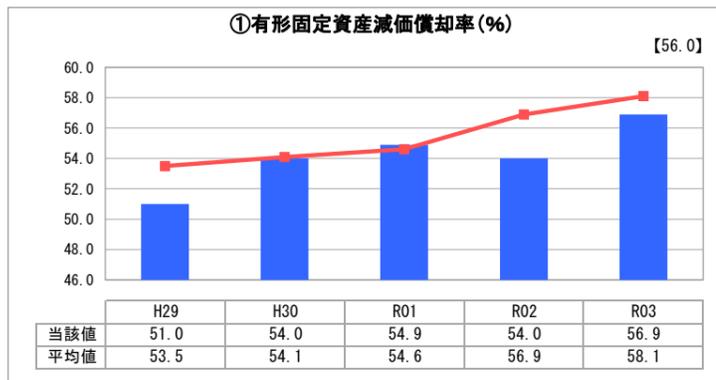
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
57	60	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	117
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
57	56	113

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

町内唯一の救急告示病院として町内救急搬送の90%以上を受け入れており、町民の安心・安全な医療環境に大きな役割を果たしている。また、眼科・耳鼻科・婦人科に加え、令和元年度から精神科の開設や泌尿器科の正式標榜を行うなど地域のニーズに応じた医療の他、CT・MRI等の高度医療機器を使った高度・先進医療の提供もしている。さらに地域包括ケアシステムの構築については、町行政等との支援会議を定期的に行うなど健全運営に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症への対応としては、発熱外来による検査体制等を継続する一方、ワクチン集団接種については1・2回目の集団接種や3回目以降の個別接種につき町行政と連携して対応している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

コロナ禍での受診控えや感染対策上の患者数調整等の影響で経営的には厳しい局面であるが、医業収支比率・病床利用率は類似病院との比較で高い水準を維持している。一方、職員給与費対医業収益比率においては悪化傾向にあるため、収益に見合った給与費構成を目指して検討したい。1人1日当たり収益においては、入院・外来とも類似病院を下回る水準となっており、改善が可能などうかを分析する必要がある。

2. 老朽化の状況について

建物については平成17年度に大規模改築・改修工事を行なったが、建物内部の設備や器械備品については老朽化に伴う更新を進めており、今後も計画的に取り組んでいく必要がある。本年度においてはナースコール端末設備や、多項目自動血球分析装置、手術室・外来の無影灯の更新等を行った。令和4年度は院内ネットワーク設備や眼科眼底像撮影装置、心電計の更新等を予定している。

全体総括

本年度については、コロナ禍及び年度末に発生したクラスターの影響により入院・外来収益が落ち込んだ一方、コロナワクチン接種受託収入があったことで経常収支比率はやや改善した。ただし、変異株で需要が増した発熱外来の対応に伴う当直人員強化や電子カルテのクラウド化に伴う保守経費の増等により医業費用が増加した。病床利用率は高水準を維持しており必要度は高いといえるが、今後の経営安定化には紹介患者の増など入院・外来ともに安定した患者数を確保していくとともに、給与費などを中心に費用の適正化を図り、医業収支比率の改善と累積欠損金の解消を目指す必要がある。町内唯一の公立病院として、救急医療・不採算部門への取り組みを経営バランスも考慮しつつ継続するとともに、町内医療機関や近隣の急性期病院との連携を図り、地域の中核病院としての役割を担っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。